

決算書 (P 340～P 341)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設の整備・維持管理を適切に実施し、生徒の安全性及び快適性を維持した。
- ・設備点検結果に基づき、変圧器改修等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事などを実施した。
- ・学校訪問や点検結果に基づく箇所付け修繕、特別支援学級対応修繕及び突発的な施設・設備の破損や不具合に対応する緊急修繕などを実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理に当たっては、計画的に実施する大規模改造や修繕の他、緊急を要する修繕も多いことから、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら対応していく。
- ・各学校の施設・設備の修繕については、引き続き点検委託による不具合の発見や学校職員と連携した状況確認などにより、緊急性・安全性を見極めながら早期の対応を行っていく。

【執行残額について】

○入札差金	2,764	
・委託料		1,093
・工事請負費		1,671
○その他	5,904	
・報酬		327
・職員手当等		368
・共済費		331
・費用弁償		254
・消耗品費		799
・燃料費ほか		2,493
・修繕料		992
・役務費		143
・原材料費		197

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,127	48,709				137 (譲入)	48,572
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,418			64	2,354	

【目的】

中学校 22 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和 3 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

《市内 22 中学校の経費内訳》

項目	令和 2 年度	令和 3 年度	比較	内容	
需用費	13,962	14,819	857	学校事務用・管理用消耗品費	
役務費	通信運搬費	6,090	6,124	34	電話料、郵便料
	手数料	1,813	1,744	△69	ピアノ調律手数料ほか
使用料及び賃借料	借上料	17,863	17,658	△205	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	2,443	1,472	△971	複写機使用料ほか
備品購入費	6,386	5,892	△494	生徒用机・椅子購入費ほか	
合計	48,557	47,709	△848		

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な学校運営に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P340～P341)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

【執行残額について】

- 入札差金 64
 - ・機械借上料 58
 - ・印刷機借上料 4
 - ・庁用備品購入費ほか 2
- その他 2,354
 - ・消耗品費 320
 - ・電信電話料 249
 - ・手数料 125
 - ・複写機使用料 881
 - ・土地借上料 672
 - ・私有車借上料ほか 107

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,898	49,467	1,204			111 (寄附金)	48,152
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,431			1,643	788	

【目的】

生徒の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、生徒がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

〔経費内訳〕

項目		令和2年度	令和3年度	比較	内容
消耗品費	一般教材	31,532	32,590	1,058	文具、コピー用紙、理科実験材料、体育用品ほか
	特別支援学級	1,286	1,270	△16	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	288	161	△127	文具、ワークブック、検査用紙ほか
	図書	6,793	6,788	△5	学校用図書
委託料		55	55	0	ピアノ保守点検1台分

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

(続き)

項目		令和2年度	令和3年度	比較	内容
備品 購入費	教材備品	7,621	6,106	△1,515	楽器、体育用品、技術用 工具ほか
	理科教育振興備品	1,402	2,497	1,095	理科教育振興法に基づ く整備
合計		48,977	49,467	490	

○目標達成状況

必要な教材を整備し、生徒がより効果的に学習できる環境を整備した。

【事業の成果】

- ・教材消耗品や備品を各学校へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。
- ・学校図書は、前年度時点で全学校が標準冊数を充足し、本年度も計画的な整備により維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材が不足しないよう、学校と連携して計画的な整備を継続していく必要がある。
- ・学校図書については、今後も全校での標準冊数達成を維持できるよう、適正な蔵書の管理をしていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	1,643
・消耗品費	949
・備品購入費	694
○その他	788
・消耗品費	149
・備品購入費	387
・修繕料ほか	252

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,618	45,532					45,532
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,086				1,086	

【目的】

学校の教育活動において、キャリア発達を促すことができる教育環境の整備を図り、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するとともに、義務教育の学習内容の確実な定着を図る。

令和 3 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

キャリア・スタート・ウィーク推進事業 227

○令和3年度目標

- ・官民学連携による実行委員会を組織し、推進部会による事業を展開するとともに、職場体験担当者研修会や受入事業所説明会、マナー講習会を実施し、職場体験学習の充実を図る。
- ・職場体験担当者研修会や受入事業所説明会を通じて、特別な支援を必要とする生徒への理解や啓発を図り、全ての生徒が職場体験を実施できる体制づくりに努める。
- ・外部講師によるマナー講習会により、新しい生活様式における対人マナーの変化を学習するほか、教員による事前指導により、新型コロナウイルス感染症予防対策の充実を図る。
- ・職場体験において、「働くことの意義や大切さを理解する」、「自分の将来について興味や関心を高める」ことに対して、肯定的な評価をする中学生の割合を90%以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会による協議を経て、令和3年6月に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験活動(上越「ゆめ」チャレンジ事業)の中止を決定した。
- ・市内各中学校が地域や学校の実情に応じ内容を決定できるよう、職業講話及び職場体験等に協力を得られる事業所のリストを配布した。
- ・接遇の大切さやコロナ禍でのマナーを学ぶため、キャリア教育の一環として、マナー講習会を10校19学級で実施した。

決算書 (P342～P343)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

<マナー講習会実施日程表>

No.	学校名	実施日	実施学級数
1	板倉中学校	9 月 15 日	2
2	大瀉町中学校	9 月 16 日	2
3	大島中学校	9 月 22 日	1
4	八千浦中学校	9 月 28 日	1
5	吉川中学校	10 月 5 日	1
6	牧中学校	10 月 8 日	1
7	春日中学校	10 月 19 日	6
8	三和中学校	10 月 21 日	2
9	安塚中学校	11 月 17 日	1
10	頸城中学校	11 月 24 日	2
合計	10 校	—	19

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験活動の実施について実行委員会で協議し、中止を決定した（生徒アンケートも実施しなかった）。
- ・市内中学校 10 校 19 学級を対象にマナー講習会を実施し、キャリア教育の一環として、接遇の大切さやコロナ禍でのマナーを習得した。

中学校教科書・指導書の支給事業 37,925

○令和 3 年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新学習指導要領への移行に伴う教科書改訂を受けて、全学校の教員用の教科書及び指導書を購入し入れ替えた。
- ・デジタル教科書配信サーバに中学校 1～3 年生英語の指導者用デジタル教科書を取り込み、使用できるようにした。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配付した。

決算書 (P342～P343)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

中学校学力向上対策事業 7,380

○令和3年度目標

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（NRT）において、国語・数学・英語とも偏差値平均を52以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年度からの標準学力検査（NRT）の実施時期を4月に変更した。
- ・令和3年4月12日を基準日として、全学年を対象に、国語、数学、英語の3教科（1学年のみ国語、数学の2教科）で標準学力検査（NRT）を実施し、各学校の課題解決に向けた指導支援を行った。
- ・5月中旬に結果分析を行い、5月下旬に分析シートを各校に配信することにより、今後の学力向上の取組の推進を支援した。

○目標達成状況

- ・国語の偏差値平均は1、2学年で全国平均以上となった。算数の偏差値平均は1学年のみ全国平均以上であった。英語の偏差値平均は2、3学年とも全国平均を下回った。総じて、目標とした偏差値平均には至らなかった。
- ・各学校においては標準学力検査（NRT）の結果から、自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組んだ。

【事業の成果】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業では、令和3年度の職場体験活動（上越「ゆめ」チャレンジ事業）を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。一方で、協力事業所のリストを活用し、各学校の事情に応じ、職業講話及び職場体験等を実施した学校があった。
- ・マナー講習会を9月から11月にかけて、市内中学校10校19学級で実施し、コロナ禍におけるマナーやエチケット、接遇の大切さを学んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業では、コロナ禍の現在、事業を実施するかどうかの可否を実行委員会で協議・検討し、決定する必要がある。今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止する場合、代替事業を計画し、実施する必要がある。また、職場体験活動における支援体制を維持するため、新たな実行委員の発掘、新規受入事業所の開拓及び特別な支援を要する生徒を受け入れることが可能な事業所の継続的な確保が必要となる。
- ・中学校学力向上対策事業においては、標準学力検査（NRT）の結果で明らかとなった学力実態を基に、定着度の低い学習内容を補いながら授業改善を行うことにより、国語・数学・英語における学力の下降傾向に歯止めを掛ける。また、学校訪問による学力向上を目指した指導内容や助言等を見直し、「子どもが主体的に学ぶ授業」の実現を目指した授業改善を推進する。

【執行残額について】

○その他 1,086

- ・印刷製本費、消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
61,788	58,126				2,660 (繰入)	55,466
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,662		267		3,395	

【目的】

児童生徒が外国語指導助手（ALT）との授業内外の日常的な関わりを通じて、自国と外国の言語や文化への関心を高め、豊かな国際感覚、確かな人権感覚、外国語でのコミュニケーション能力の育成を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ALTによる学校巡回指導 58,115

○令和3年度目標

- ・小学校においては、英語でコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成できるよう、ALTを有効活用した「聞くこと」と「話すこと」の言語活動の充実を図る。
- ・中学校においては、英語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成できるよう、ALTを有効活用した、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の技能を統合させた言語活動の充実を図る。
- ・全ての小・中学校において、ALTを授業以外の児童生徒との交流にも活用する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・19人のALTを学校規模に応じて1～2人ずつ中学校へ配置するとともに、その中学校区内の小学校を対象に訪問指導を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、2人の新規ALTが来日できず、一部で予定どおり配置することができなかった。
- ・各中学校の英語指導形態や学級規模を考慮しながら、1・2年生は全学級で週1回程度、3年生は隔週1回程度、日本人教員とALTによるチーム・ティーチングを実施できるよう配置する予定であったが、22校のうち2校が未配置となった。
- ・小学校では、高学年の合計学級数が5以上の学校には毎週、5未満の学校には隔週でALTを訪問させ、どの学級も隔週1回は日本人教員とALTとのチーム・ティーチングで外国語科・外国語活動を実施できるようにする予定であったが、48校のうち4校が未配置となった。
- ・外国語科・外国語活動や国際理解教育の実施に当たり、複数のALTを活用したいと希望する2小学校（板倉小1回、稲田小1回）に対し、要請訪問という形でALTを派遣した。なお、活動内容は、3～6年生の縦割り班で英語の課題に取り組む校内オリエンテーリング、夏季休業中の職員研修であった。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

- ・年間3回、ALT委員会（ALT担当者研修会）を開催し、ALTとALT担当者の連携や英語力及び外国語指導力向上のための研修を実施した。また、令和3年度は上越教育大学の長谷川佑介准教授から新学習指導要領を踏まえた英語科の授業づくりについて指導していただく研修会をオンライン（オンデマンド方式）で開催した。

○目標達成状況

- ・小学校での日本人教員とALTとのチーム・ティーチングによる外国語活動の授業の実施率
 中学年 3年生 39%、4年生 40% （中学年の年間授業時数 35時間）
 高学年 5年生 21%、6年生 21% （高学年の年間授業時数 70時間）
- ・中学校での、ALTと日本人教員によるチーム・ティーチングの授業の実施率
 1年生 17%、2年生 17%、3年生 16% （年間授業時数はいずれの学年も140時間）
- ・評価テスト（スピーキングテスト、ライティングテスト、リスニングテスト等）へのALT活用率（中学校）91%
- ・授業以外でのALTの活用率（学校行事、昼休みの交流、校内英語掲示板等）
 小学校 81%
 中学校 95%

イングリッシュ・キャンプの実施 11

○令和3年度目標

イングリッシュ・キャンプ終了時において、参加者全員が、「参加以前よりも英語を使うことに自信を持つことができた」と評価できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「イングリッシュ・キャンプ・モーニング」として、2日間とも午前までの日程で実施した。
- ・宿泊をしないため、国立妙高青少年自然の家は利用せず、高田城址公園オーレンプラザ、高田スポーツセンターで活動した。
- ・参加した13人の中学生（1年生4人、2年生9人）は、4～5人のグループで協力しながら、5人のALTが提示する課題に取り組んだ。
- ・グループワークでは、役割分担を明確にし、コミュニケーションをとりながら一つのものを完成するという活動を設定した。

○目標達成状況

- ・参加者の事後アンケートでは、どの活動についても9割以上の生徒が「よかった」「まあまあよかった」と肯定的に回答した。
- ・自分から英語で挨拶をした生徒、ALTの言っていることを理解しようとした生徒、自分の考えなどを伝えようと努めた生徒はいずれも92%だった。
- ・活動中にどのような力を使ったかについては、「聞く力」「考える力」「発表力」が100%、続いて「話す力」「コミュニケーション力」「書く力」「読む力」「行動力」「判断力」が92%であった。
- ・92%の生徒が、英語を使うことに以前よりも自信を持ったと回答した。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

【事業の成果】

- ・小学校では、ALTと積極的にコミュニケーションを図ろうとしているかとのアンケート項目で、肯定的評価が98%であった。また、小学生が外国語活動の授業に積極的に取り組んでいるかとのアンケート項目、英語の音声や基本表現等に慣れ親しんでいるかとのアンケート項目ではいずれも100%が肯定的評価であった。
- ・中学校では、ALTと積極的にコミュニケーションを図ろうとしているかのアンケート項目で、肯定的評価が95%であった。また、ALTの授業を楽しみにしているかとのアンケート項目では、肯定的評価が100%であった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTが予定どおり来日できなかったため、ALTを活用した外国語活動・授業の割合が減少した。
- ・チーム・ティーチングの効果を引き出すには十分な打ち合わせが不可欠であるが、教員に打ち合わせをする時間がないことから、授業内容をALTに任せている割合は、小学校で90%、中学校で64%である。

【執行残額について】

○事業未実施	267
・旅費	18
・備品修繕料	40
・施設入場料	175
・諸会議出席負担金	34
○その他	3,395
・報酬	1,121
・招請費	1,610
・保険料ほか	664

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
86,333	68,706	1,577				67,129
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,627				17,627	

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向や、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

経済的に就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。

＜対象者、費目等＞

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費(生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA会費、生徒会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している生徒の世帯(世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支給対象外)	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費	620	13,622	607	13,330	582	12,917
	新入学生徒学用品費	217	12,096	173	10,302	205	12,300
	体育実技用具費	248	483	136	253	85	197
	修学旅行費	5	301	126	2,433	90	1,644
	学校給食費	584	32,628	568	32,570	531	32,564
	通学費	13	634	9	373	6	380
	生徒会費	620	1,372	606	1,280	581	1,179
	P T A会費	576	2,292	566	2,192	535	2,055
	医療費	19	95	1	9	14	55
	日本スポーツ振興センター共済費	560	258	542	249	532	245
	卒業アルバム代	208	1,812	193	1,698	194	1,707
合計		65,593		64,689		65,243	

就学奨励費（特別支援教育）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費等	77	858	74	830	65	739
	新入学生徒学用品費	25	593	21	603	18	540
	体育実技用具費	23	23	8	6	10	11
	校外活動費(宿泊無)	63	74	21	23	25	26
	校外活動費(宿泊有)	0	0	0	0	0	0
	修学旅行費	0	0	16	148	12	125
	学校給食費	74	2,079	73	2,105	65	1,829
合計		3,627		3,715		3,270	

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ案内を掲載したほか、全生徒の保護者へ学期ごとに案内を配布するなどして制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・認定者数は、就学援助費は31人の減、就学奨励費は9人の減で、合わせて対前年度比40人減の662人となった。

<全生徒に占める就学援助費の給付割合>

	全生徒数	受給者数	給付割合
令和元年度	5,258人	628人	11.94%
令和2年度	5,143人	628人	12.21%
令和3年度	5,142人	597人	11.61%

※全生徒数は、学校基本調査における市内中学校の在籍数による。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

【事業の成果】

援助単価の増額を行い、経済的に困窮している世帯の生徒の保護者に対して、必要としている費用を的確に援助できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き就学援助制度の周知に取り組み、生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他 17,627

- ・ 要保護及び準要保護児童生徒援助費 15,954 (対象者数が見込みを下回ったこと、新型コロナウイルス感染症対策の影響による修学旅行の中止等による支給減)
- ・ 特別支援教育就学奨励費 1,654 (対象者数が見込みを下回ったことによる支給減)
- ・ 郵便料ほか 19

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,558	17,222					17,222
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	336				336	

【目的】

学校生活の充実を図るため各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。

令和 3 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 17,222

○令和3年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の推進と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費を補助した。
- ・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の対象地域において開催された大会に参加した場合のPCR検査費用を新たに補助対象経費とし、1校32人分の検査費用を補助した。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する 補助割合	補助対象生徒等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する生徒又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する生徒又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費、宿泊費、運搬費は4分の3)	

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

<補助実績>

区分	令和2年度			令和3年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	16	2,061	2,121,000	15	1,266	1,547,000
地区大会	2	190	427,000	20	2,676	8,627,000
県大会及び ブロック大会	5	237	900,000	31	1,052	6,084,000
全国大会	0	0	0	6	18	913,000
合計	23	2,488	3,448,000	72	5,012	17,171,000

○目標達成状況

- ・大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減と生徒のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・各種大会に延べ5,012人の生徒が参加し、他校との交流等により学校生活の充実が図られた。

入学支度金支給事業補助金 0

○令和3年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

○実施内容、これまでの経過等

指定地域の生徒の保護者から支給の希望がなく、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

支給申請希望がなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

大会区分に応じて、全ての対象者に必要な額の遠征費交付金を交付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が各種大会へ積極的に参加できるよう継続して支援を行う必要がある。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

【執行残額について】

○その他 336

- ・負担金補助金及び交付金（入学支度金の申請者がいなかったことによる残）

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,292	23,270					23,270
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,022				3,022	

【目的】

遠距離通学をする生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の助成を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実に行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道5km以上の遠距離通学をする生徒(自転車、自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。)の通学費を助成した。また、片道5km未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費の助成を行った。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを年間利用する生徒に対して12か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする生徒、通級指導教室に通級する生徒、特別支援学級及び特別支援学校に通学する生徒に通学費を助成した。

＜学校別支援実績＞

学校名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
城北中学校	5	62	5	83	2	29
城東中学校	38	1,635	36	1,368	35	1,183
城西中学校	32	927	34	1,076	44	1,766
雄志中学校	29	452	35	585	38	674
八千浦中学校	0	0	0	0	2	7
直江津中学校	3	107	7	133	2	20
直江津東中学校	38	1,731	38	1,786	37	1,844
春日中学校	9	23	6	85	10	39
潮陵中学校	23	1,648	25	1,995	25	1,886

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

学校名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
安塚中学校	0	0	1	3	1	3
浦川原中学校	48	800	59	1,164	56	1,295
牧中学校	9	671	7	768	0	0
柿崎中学校	5	78	4	80	5	78
大潟町中学校	43	297	43	394	36	328
頸城中学校	257	7,748	304	7,896	238	7,489
吉川中学校	84	8,078	57	5,441	61	5,467
中郷中学校	18	125	16	115	16	114
板倉中学校	6	531	11	858	5	6
清里中学校	15	1,020	13	972	1	1
三和中学校	2	3	1	2	1	33
名立中学校	0	0	3	124	3	112
上越特別支援学校	10	321	9	282	6	174
高田特別支援学校	25	519	18	344	25	536
長岡聾学校	0	0	1	41	2	94
はまなす特別支援学校	1	30	2	156	1	92
合計	700	26,806	735	25,751	652	23,270

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【事業の成果】

遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって生徒の通学を支援する。

【執行残額について】

○その他 3,022

- ・通信運搬費 337 (補助対象者数が見込みを下回ったため)
- ・遠距離通学費補助金 2,685 (補助対象者数が見込みを下回ったため)

(単位：千円)

決算書 (P342～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
128,127	77,668	4,159				73,509
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
42,667	7,792			1,325	6,467	

【目的】

情報化時代に生きる生徒の情報活用の基礎的な力を育てるため、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・GIGAスクール構想により整備されたICT環境を有効活用し、一人一人の主体的な学びを支え、課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。
- ・教職員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、生徒の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

○実施内容、これまでの経過等

《当初予算計上事業》 77,668

- ・GIGAスクール構想で整備したタブレット端末の学校配備及び校内ネットワークの整備が完了したことから年度当初から使用を開始した。
- ・市内ICT事業者と業務委託契約を締結し、GIGAスクールヘルプデスクの開設及び学校定期訪問を実施するとともに、端末故障や接続不良などの不具合、端末設定に関わる問合せなどの技術的な諸課題に対して迅速に対応した。
- ・校内ネットワーク未配備の教室や校外学習時でもインターネット接続ができるように各学校に1台ずつモバイルルータを配備した。
- ・タブレット端末の家庭持ち帰りを受け、GIGAスクール構想で整備したモバイルルータの家庭への貸出しを開始した。
- ・令和4年度の普通教室の増減や移動に合わせ、年度末に無線アクセスポイント機器の移設等を行った。
- ・大型提示装置の第2次整備計画に沿って大型ディスプレイ37台、プロジェクタ5台を整備した。
- ・小学校コンピュータ室からのWindowsパソコン移設については各校の利用状況・要望等を踏まえ、当初の計画を見直し、規模を縮小した。
- ・耐用年数を超過したサーバやネットワーク機器を更新し、学校ICT環境を維持した。

決算書 (P342～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止や受講者の負担軽減のため、研修会をオンライン形式で実施した。
- ・要請のあった学校の生徒や保護者を対象にSNSでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。

《令和4年度繰越事業》 42,667

- ・令和4年3月の補正予算で対応した中学校ネットワーク拡充に関する業務は、令和3年度内の業務完了は見込めないことから、令和4年度に繰り越した。

○目標達成状況

- ・GIGAスクール構想により整備したICT環境の活用を推進した。
- ・タブレット端末を家庭学習やリモート参加に使用することで、新型コロナウイルス感染症対策として活用した。
- ・情報モラル教育講座を通じ、生徒や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。
- ・情報セキュリティの保持及び高速インターネットに接続できる環境を維持できた。

【事業の成果】

- ・1人に1台端末を整備したことで、インターネットを活用した情報収集やスライド機能を用いたプレゼンテーションなど生徒がICT機器を活用する機会が増えた。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目について85%を超える中学校教員が「わりにできる」、「ややできる」と回答している。
- ・大型提示装置の第2次整備計画の目標値を達成したことから、当初想定の完了年度であった令和4年度を1年前倒して完了とした。今後は古くなった機器を入れ替え、整備状態を維持していく。

＜文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」において「わりにできる」、「ややできる」と回答した中学校教員の項目別割合（学習指導に関する項目を抜粋）＞

	上越市			全国※
	令和3年3月	令和4年3月	比較	令和3年3月
授業中にICTを活用して指導する能力	81.3%	85.3%	+4.0%	65.7%
児童生徒のICT活用を指導する能力	85.7%	91.0%	+5.3%	69.1%
情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	89.9%	95.2%	+5.3%	80.5%

※令和4年3月の全国数値は、令和4年10月頃に公表される予定

決算書 (P342～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校ICT環境の維持のためには適宜メンテナンスや機器の入替えが必要である。
- ・現在、通常学級の教室には高速ネットワークが整っているが、整備のない通級指導の教室、体育館など、より広い範囲での整備希望が挙がっており、今後のデジタル教科書などのデジタル教材やC B T（紙ではなくコンピュータを使用した試験方法）の全国的な導入を見据え、学校全体での高速ネットワーク整備を検討していく必要がある。
- ・G I G Aスクール構想により整備された学校のICT環境を活用し、教育効果を高めるために、学習情報指導員やG I G Aスクールサポーターの活用、教育センターのICT活用に関する研修会の開催などにより、ICT機器の活用力及び活用指導力を育成する必要がある。
- ・生徒1人1台の情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、生徒、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続していく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	1,325	
・教育用コンピュータ機器借上料	1,181	
・インターネット使用料	144	
○その他	6,467	
・備品修繕料	144	
・機器設定業務委託料	2,350	
・著作権使用料	135	
・ICT備品購入費	3,569	
・消耗品費ほか	269	

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
160,432	150,926	1,278	489			149,159
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,506				9,506	

【目的】

特別な支援が必要な生徒や生徒指導上の問題を抱える生徒に対し個に応じた指導を行うため、また、読書環境整備、部活動運営の円滑化等を図るための人的な環境を整える。

令和 3 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 72,956

○令和3年度目標

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒に対して、学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒個々のニーズに応じた教育を推進するため、中学校 17 校に 33 人を配置した。
- ・担任の指示、監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な生徒へのきめ細かな対応を実施した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性の向上を図るため、年 2 回の研修会を実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な生徒に対し、学級担任や教科担任と教育補助員が連携し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援・指導を実施し、学校生活や学習の充実を図った。

介護員の配置 39,236

○令和3年度目標

特別支援学級に在籍する生徒に対して、身の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行い、学校生活や学習の充実を図るため、担任の補助者として介護員を配置する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・特別支援学級に在籍する生徒の活動支援を行うため、介護員の配置が必要な中学校 8 校に看護師 1 人を含む 20 人を配置した。

決算書 (P344～P345)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な生徒に適切な対応が行えるよう年2回の研修を実施した。

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する生徒に対し、学級担任と介護員が連携し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援を実施し、学校生活全体を通して学習の充実を図ることができた。

学校司書の配置 14, 204

○令和3年度目標

各校に月2回、訪問できるよう学校司書を配置し、図書館の環境整備や図書館利用に関わる児童生徒や教員への補助ができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の小中学校を8グループに分け、各グループに1人の学校司書を配置し、担当校（1人当たり8～9校）を巡回訪問し、蔵書の管理や環境整備、読み聞かせ等を行った。
- ・学校司書としての資質向上のための研修や担当校での業務を円滑に進めるための情報交換及び学校統合に伴う図書移管作業を実施した。

○目標達成状況

各校月2回の訪問時において、学校司書と各校図書館教育担当教員との更なる連携強化や役割を明確にしなが業務を分担するなど、業務の改善に取り組み、1人当たりの年間平均貸出数は、小学校で78.8冊（令和2年度81.2冊）と例年並みを維持することができた。中学校は新型コロナウイルス感染症対策として、図書室の利用を制限した学校があったため4.9冊（令和2年度6.1冊）と例年より少ない貸出数となった。

生徒指導支援員の配置 16, 990

○令和3年度目標

不登校や学習不適応など学校生活上の諸問題を抱える生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、段階的に学校生活に適応できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教室復帰の前段階として、まずは登校を促すことが有効であることから、不登校生徒のための校内適応指導学級を開設し、前年度同様、配置が必要な中学校6校に各1人を配置した。
- ・不登校や学習不適応生徒が落ち着いて環境で学習できるよう配慮し、人間関係や様々な問題行動などにより授業不適応を起こしている生徒に対する教育相談や個別学習支援を行った。

○目標達成状況

- ・教室に入れない学習不適応生徒のうち、6校で合計50人（前年度43人）の生徒が校内適応指導学級に通室し、安定した学校生活を送ることができるようになった。

決算書 (P344～P345)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・校内適応指導学級内において、学習不適応生徒が落ち着いた環境の中で、個別に、又は複数の生徒たちと一緒に自学自習の形で学習を行い、生徒指導支援員が教科担任や学級担任と連携しながら学習支援を行うことができた。
- ・生徒指導支援員が配置されたことで、教員の不登校や問題行動等の対応に係る負担を軽減できた。

LD（学習障害）指導員の配置 5,858

○令和3年度目標

LD通級指導教室設置校において、20人程度の生徒が週2～3時間の指導が受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・LDの特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4校のLD通級指導教室に、LD指導員を4人配置した。
- ・通級する生徒に個別の指導計画を作成し、週2時間程度のニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などの研修会や情報交換会を開催し、担当者の専門性を高めた。

○目標達成状況

- ・指導した生徒数は、29人であった。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫した。
- ・指導した生徒は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善が図られた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室を利用している生徒はおおむね学習意欲の向上が図られたとの回答を得た。

部活動指導員の配置 1,682

○令和3年度目標

休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術力や活動意識の向上に取り組むとともに、教員の精神的な負担軽減や多忙化解消を図る。

○実施内容、これまでの経過等

市内7中学校に部活動指導員7人を配置することとし、令和3年5月1日から令和4年3月31日まで任用した。

○目標達成状況

- ・土・日・祝日を中心に練習や大会の指導に携わり、単独での指導も行うなどし、顧問の従事時間減少に貢献した。
- ・部活動指導員の配置により、教員の従事時間の減少につながったものの、部活動中の生徒指導は、教員が行うものであるとの責任感から、完全に部活動指導員に任せることができず、結果として部活動指導員の配置時間数に対し、教員の指導時間の削減率は主顧問26%、副顧問64%となった。（令和2年主顧問17%、副顧問40%）

決算書 (P344～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な生徒へ一定数の教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象生徒の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する生徒に対し、日々の学校生活を安全に送れるよう、介護員を配置し、身辺処理や移動補助・介助、その他安全配慮等の支援について教員の補助を行い、対象生徒の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・生徒指導支援員6人を配置することにより、「不登校の生徒に対する段階的な復帰に向けて有効であった」と回答した学校は6校全てであった。
- ・授業を持たない生徒指導支援員が継続して不応の生徒と関わり、教員と連携して対応することで、教員の負担軽減を図ると同時に、生活改善を行うことができた生徒が増えている。
- ・学校司書と学校図書館担当職員が密接に連携し、図書室の整備と活用を図った。また、研修会や共同作業の実施により学校司書の資質向上や業務の充実に努めた。
- ・LD指導員の配置により、卒業後の進路を見据えつつ、漢字の読み書きが苦手な生徒が自分に合った学習方法を得たことにより、意欲的に漢字学習に取り組んだり、計算ミスが減ったりするなどの成果が見られた。
- ・部活動指導員を配置したことにより、教職員の部活動指導従事時間において、前年度に比べ削減幅が大きくなったとともに、教職員の精神的な負担感が減少した。また、生徒の技術力や意欲の向上が図れた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする生徒数は年々増加傾向にあり、各学校から教育補助員、介護員の配置についてのニーズも高まっているため、必要な学校に適正に配置することが必要である。
- ・学校司書と学校図書館担当職員との連携強化や各学校の図書ボランティア等の活用により、学校図書館の環境整備の促進や読書活動の推進に努める必要がある。
- ・LDの対象生徒数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める必要がある。

【執行残額について】

○その他 9,506

- ・報酬 3,887
- ・共済費 2,091
- ・旅費 693
- ・私有車借上料ほか 2,835

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,080	5,746					5,746
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,334				2,334	

【目的】

全中学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、指導主事による学校訪問を通じて、各校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・13区以外の学校においては、体験活動や学校行事、職場体験学習などに係る教育活動の充実を図るため、各学年で年1回を基本にバス利用に要する経費を補助した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた活動内容の変更又は規模を縮小して実施した。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

※主な活動内容

- ・夢・志をもって地域で活躍している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P344～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な使途
報償費	1,332	夢・志講演会講師謝金、地域学習講師謝金、ふれあい体験講師謝金
旅費	49	講師旅費
需用費	1,602	地域貢献活動（環境美化活動等）用消耗品
役務費	148	切手等通信費
委託料	50	自然体験学習委託
使用料及び賃借料	65	合唱発表会会場借上料
原材料費	71	花栽培活動用材料費（培養土等）、 花壇、公園遊具整備用材料費（ペンキ、ベニア板等）、 鮭の捕獲、加工体験学習用材料費（魚類）
バス利用料	2,410	校外学習用
事務費	19	
合計	5,746	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が活動目標を達成したと評価している。
- ・学校運営協議会からは、「地域に根差した活動を継続しており、地域住民の評価も高い。」「地域の豊富な人材を積極的に活用し、地域住民と一緒に活動を展開しており、子どもたちのふるさとへの愛着が高まってきた。」等の評価を得た。

【事業の成果】

- ・各校の学校運営協議会での熟議を通して、「地域の人・もの・こととのつながり」「学校間のつながり」「活動と活動とのつながり」を意識した教育活動を推進することができた。
- ・学校便りや各校のホームページ、市ホームページ等を活用し、取組内容を広く発信することができた。
- ・地域貢献活動や職業人の講話会、地域住民から伝統技術を学ぶ会などを通して、地域との連携を深め、主体的に参画する生徒の姿が多く見られるとともに、地域に誇りを持ち、地域の一員としての自覚を高めている姿が見られ、自己有用感や活動に対する意欲が高まっている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「ふるさとを愛し、自己実現を目指す心豊かな人をつくる」ため、地域の自然や文化、伝統等に接する活動を一層推進する必要がある。
- ・より地域に根ざした教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画をより一層推進する必要がある。
- ・各校の学校課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく必要がある。

【執行残額について】

- その他 2,334
- ・交付金

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,393	35,251			4,400	2,119 (寄付金)	28,732
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
363	779			779		

【目的】

学習形態の多様化に対応した教育施設を整備するとともに、経年劣化した施設及び設備を改善し、生徒の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

安全安心な教育活動を行うことができるよう、工事期間における生徒への安全確保を図りながら、計画的に工事を進める。

○実施内容、これまでの経過等

《経費内訳》

項目	執行額	内容
【使用料及び賃借料】		
プレハブ校舎借上	1,983	春日中
【工事請負費】		
普通教室エアコン設置工事	12,080	城北中、城東中、城西中、春日中
トイレ手洗い場自動水栓化工事	9,073	城北中他14校
既存空調設備更新工事	5,018	城東中、大湊町中、吉川中
照明器具入替工事	4,906	城西中
用務員室エアコン設置工事	1,113	直江津中、柿崎中
グラウンド防球ネット工事	1,078	直江津中
工事請負費計	33,268	

決算書 (P344～P345)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

《令和4年度繰越事業》

トイレ手洗いの自動水栓化工事について、半導体不足の影響等により機器の調達に日数を要したことから、令和3年度内の完了が見込めないため、令和4年度に繰り越した。

○目標達成状況

- ・生徒の安全確保を図るとともに、教育活動に支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活への影響を少なくするため、極力夏休み等の休業期間に合わせて実施するよう努めた。

【事業の成果】

学校整備工事を行い、生徒の安全・安心の確保と学習環境の改善を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校との連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、雨漏り改修を始め各種改修を計画的に実施し、施設設備の維持に努める。

【執行残額について】

○入札差金 779

- ・工事請負費